



令和6年11月8日

各 位

会 社 名 株式会社 学研ホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役社長 宮原 博昭  
コード番号 9470(東証プライム市場)  
問合せ先 執行役員経営戦略室長 丸山 洋  
(TEL. 03-6431-1055)

## 株式会社レアジョブとの資本業務提携に関するお知らせ

当社は、令和6年11月8日開催の臨時取締役会において、株式会社レアジョブ（以下、「レアジョブ」という）との資本業務提携に関する契約を締結すること（以下、「本資本業務提携」という）及び、三井物産株式会社（以下、「三井物産」という）が保有するレアジョブの全株式を取得すること（以下、「本株式取得」という）を決議いたしましたので下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本資本業務提携及び本株式取得の背景と目的

当社は、昭和22年3月31日に設立し、「私たち学研グループは すべての人が心ゆたかに生きることを願い 今日の感動・満足・安心と 明日への夢・希望を提供します」をグループ理念として、教室・学習塾運営、出版及び園・学校支援をはじめとする教育事業ならびに高齢者住宅事業をはじめとする医療福祉事業を展開するグループの持株会社です。

レアジョブは、グループビジョン「Chances for everyone, everywhere.」、また日本国内におけるサービスミッション「日本人 1,000 万人を英語が話せるようにする。」の実現を目指し、フィリピン人講師やネイティブ講師、日本人講師によるマンツーマンのオンライン英会話レッスンを提供しています。良質な講師陣と安価できめ細やかなサービスは、国内におけるオンライン英会話事業者の中で高い評価を得ています。

現在、我が国経済が人口減少・超少子高齢社会に起因する働き手の不足という社会的な課題に直面するなか、両社が事業を展開する語学事業領域を取り巻く環境も大きく変化しております。「英語を活用できる」人材の重要性の高まりや、学校教育現場および大学受験における実用的な英語の運用能力が求められるなか、教室やオンラインを通じたイングリッシュ・スピーカーとの直接的な会話のみならず、AI を利活用した人を介さない新たな学習サービスの普及にも大きな注目が集まっております。

このような状況において、当社グループは中期経営計画「Gakken2025」（以下、「Gakken2025」という）における教育分野の重点戦略の一つとして、リカレント・リスキリング、語学の新領域強化を掲げております。本事業領域においては、これまでも語学出版や幼児向け英会話教室事業、さらにはオンライン英会話や体験型英語学習施設の運営など、多様なプロダクトやサービスを通じて、英語学習者のニーズに応じてまいりました。しかしながら、革新的な技術対応が求められる上記の状況においては、自社のみのノウハウで対応するのではなく、当該重点戦略に直結する領域で事業を展開するレアジョブが持つ豊富な知見と高い技術力が不可欠であると考えました。当社は、今回の資本業務提携を通じて、資格取得や語学などの領域におけるオンライン学習サービスのコンテンツ拡充のみならず、新たな学習領域・新たな顧客を視野に入れた取り組みを加速させたいと考えております。

## 2. 資本業務提携の内容

当社グループとレアジョブは、この度の資本業務提携を通じて、下記の内容で具体的な検討を進めてまいります。

### (1) オンライン英語事業

個人向けオンライン英語領域においては、当社グループ子会社である株式会社 Glats が『kimini 英会話』、レアジョブが大人向けに『レアジョブ英会話』、子ども向けに『リップルキッズパーク』『ボーダーリンク英会話』というブランドでサービスを提供しております。

まず、個人向けオンライン英語事業においては、両社が本資本業務提携を通じて、顧客基盤の拡大、顧客の接続、講師オペレーションの合理化・適正化を検討してまいります。

次に、法人を対象とした研修領域においては、当社グループは子会社である株式会社 TOASU が、昭和 35 年以降、社員研修サービスを提供しております。他方、レアジョブにおいては、平成 21 年から企業向けの英語研修サービスの提供を開始いたしました。令和 3 年には株式会社プロゴスとして分社化し、法人向け事業子会社としてグローバル人材育成のソリューションを提供しております。両社が本資本業務提携を通じて、企業研修における営業の相互協力、アセスメントの開発・販売強化を検討してまいります。

### (2) 学校教育市場における協業

当社グループは、これまでも教科用図書や模擬試験などを通じて学校教育市場のニーズに応じてまいりました。さらに平成 30 年には東京都教育庁との官民連携事業である体験型英語学習施設『TOKYO GLOBAL GATEWAY』を開設、令和 6 年 9 月には株式会社桐原書店がグループインし、学校向け英語教材市場にも参入いたしました。レアジョブにおいても、令和 5 年 4 月より株式会社ボーダーリンクがグループインし、ALT (Assistant Language Teacher) 派遣市場に参入、きめ細やかな対応により教育現場のニーズに応え、業界 2 位の位置までシェアを拡大しております。両社が本資本業務提携を通じて、学校教育市場における営業の相互協力、学校向けアセスメントの開発・販売強化を検討してまいります。

### (3) 資格事業の共同開発・運営の検討

当社グループは、Gakken2025 でリカレント・リスキリング分野への参入を掲げており、株式会社 Gakken LEAP が、ファイナンシャルプランナー資格や宅建士の効率的な合格を目指す学習サービス・プラットフォーム『Shikaku Pass』を開始しております。他方、レアジョブにおいては、司法試験予備試験や行政書士試験などの合格を効率的にサポートするオンライン予備校『資格スクエア』を展開しております。両社が本資本業務提携を通じて、リスキリング市場におけるリーディングカンパニーを目指すべく、共同開発・運営の可能性を検討してまいります。

### (4) 教育のデジタル化に向けた共同開発、人材融合の開始

当社グループは、Gakken2025 で教育分野における DX の強化を掲げており、株式会社 Gakken LEAP がエンジニア直接雇用によるグループ全体のプロダクト開発を、株式会社 Glats がオンライン英語プラットフォームの自社開発を進めております。レアジョブにおいては、子会社である株式会社レアジョブテクノロジーズがエンジニアを直接雇用し、オンライン英会話レッスンのプラットフォームや AI を活用したレッスンサポート機能、ALT 事業の管理システム、AI 英語スピーキングテスト『PROGOS®』の開発を行うなど、業界でもトップクラスの開発力を持っております。両社が本資本業務提携を通じて、英語のみならず、多言語・他教科を対象とした新たなデジタルプロダクトの開発可能性や、人材交流を通じたあるべき開発体制の検討など、人材の融合施策を検討してまいります。

### 3. 本株式取得の内容

当社は、本資本業務提携を推進し、両社間の信頼関係をより強固なものとするため、三井物産との間で株式譲渡契約（以下「本株式譲渡契約」という）を締結し、三井物産が保有するレアジョブ株式の全てである普通株式 1,828,100 株（発行済株式数の 19.33%）を 723,927,600 円で取得いたします。当社は、取締役の派遣等により将来レアジョブを持分法適用会社とする予定です。

なお本株式取得は、議決権ベースで 5%以上の取得となります。金融商品取引法第 167 条第 1 項及び同法施行令第 31 条に規定する「公開買付けに準ずる行為として政令で定める買集め行為」に該当いたしますので、お知らせいたします。

### 4. 資本業務提携する相手先の概要（令和 6 年 3 月 31 日現在）

名称	株式会社レアジョブ		
所在地	東京都渋谷区神宮前六丁目 27 番 8 号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 岳		
事業内容	オンライン英会話をはじめ、AI ビジネス英語スピーキングテスト「PROGOS®」などアセスメントを軸とし、個人・法人・教育機関などを対象に事業を展開。また、英語だけでなくグローバルリーダーに必要な評価・育成・採用など人材関連サービスや、資格取得を支援するサービス、K12 領域における子ども子育て支援サービスも幅広く提供。		
資本金	6 億 5,720 万 7,000 円		
設立年月日	平成 19 年 10 月 18 日		
大株主及び持株比率 (注)レアジョブ社は自己株式 388,651 株を保有しておりますが、右記大株主から除いております。持株比率は自己株式を控除して計算しております。	中村 岳		21.24%
	三井物産株式会社		19.33%
	株式会社増進会ホールディングス		5.08%
	日本マスタートラスト信託銀行（信託口）		3.27%
	株式会社 ZUITTJP		2.47%
	株式会社 SBI 証券		2.31%
	株式会社 RISO		2.16%
	藤田 利之		2.14%
	日本カストディ銀行（信託口）		1.66%
	au カブコム証券株式会社		1.62%
当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当しません	
当該会社の最近 3 年間の連結財政状態及び連結経営成績			
決算期	令和 4 年 3 月期	令和 5 年 3 月期	令和 6 年 3 月期
純資産	2,479 百万円	2,624 百万円	1,833 百万円
総資産	6,343 百万円	6,835 百万円	6,256 百万円
1 株当たり純資産	238.54 円	255.44 円	191.59 円
売上高	5,598 百万円	5,787 百万円	10,175 百万円
営業利益	291 百万円	228 百万円	696 百万円
経常利益	242 百万円	279 百万円	700 百万円
当期純利益	184 百万円	194 百万円	-288 百万円
1 株当たり当期純利益	19.98 円	20.69 円	-30.49 円
1 株当たり配当金	11.00 円	12.00 円	13.00 円

## 5. 本株式取得の相手先の概要

名称	三井物産株式会社		
所在地	東京都千代田区大手町一丁目2番1号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀 健一		
事業内容	三井グループの総合商社大手。生活産業、化学品、エネルギー、金属資源、機械・インフラ事業などを展開。特に鉄鉱石、原油の生産権益量で高いシェアを有するなど、金属資源分野に強みを持つ。		
資本金	343,062百万円		
設立年月日	昭和22年7月25日		
当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当しません	
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
純資産	5,795,416百万円	6,565,148百万円	7,769,943百万円
総資産	14,923,290百万円	15,380,916百万円	16,899,502百万円
1株当たり純資産	1,887.71円	2,144.52円	2,539.93円
売上高	11,757,559百万円	14,306,402百万円	13,324,942百万円
経常利益	1,164,480百万円	1,395,295百万円	1,302,393百万円
当期純利益	914,722百万円	1,130,630百万円	1,063,684百万円
1株当たり当期純利益	561.61円	721.82円	705.60円
1株当たり配当金	105円	140円	170円

## 6. 日程

- 令和6年11月8日 臨時取締役会決議  
 令和6年11月8日 株式譲渡契約、資本業務提携契約締結日  
 令和6年11月13日 株式譲渡実行日（予定）

## 7. 今後の見通し

本資本業務提携及び本株式取得が、当社の連結業績に及ぼす影響は現時点では軽微であると認識しております。連結業績予想の修正等、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上